

# 「学習社会」についての考察

足利市教育委員会社会教育課 清水 邦 康

## 一 序 一

昭和56年6月の中央教育審議会答申「生涯教育について」は、わが国に於ける生涯教育に対する基本的見解を示しており、非常に意義深いものがあるといえる。

さて、そのなかで、第1章、1.生涯教育の意義の項で、「人々の生涯を通ずる自己向上の努力を尊び、それを正当に評価する。いわゆる学習社会の方向を目指すことが望まれる」と述べられている。

学習社会という言葉が、そこに登場しているわけだが、生涯教育推進の動きが大きく歩みだされている時にあって、その学習社会の理念を明確に理解する必要があるだろう。

「学習社会」は、アメリカの教育学者、R.M.ハッチンズが初めて使い、その後、ユネスコのフォール委員会（E.フォール委員長）よりの報告書（いわゆるフォール報告書）のなかで、その理念があらわされている。すでにご存知のように、ハッチンズは、シカゴ大学の学長をしていたわけだが、その主唱とするところは、アメリカ教育界が実用主義的傾向にあったことを批判し、いわゆる一般教養を重視するという古典主義的立場での教育観であり、彼によれば、学習社会とは「様々の教育水準にあるすべての成人男女に、いつでもパートタイムの成人教育を提供するとともに、教育の目的が、学ぶこと充実した人生をおくること、そして人間らしくなることにあり、あらゆる機関が、その目的実現の志向をするよう価値の転換に成功した社会」としている。フォール報告書は、彼の考え方をうけ、さらに中教審答申のなかにあらわされているわけであるが、本稿では、そのフォール報告書の内容を紹介するとともに、中教審答申とのかかわりにもふれてみたい。フォール報告書は、国立教育研究所、フォール報告書検討委員会により和訳され、「未来の学習」という標題で出版されており、国内の多くの生涯教育に関心をよせる人々に読まれているものである。

## 一 学習社会の諸要素 一

### 〔1〕

すべての人は、生涯を通じて学習を続けることが可能でなければならない。生涯教育という考え方は、学習社会の中心的思想である。

生涯教育の基本原理は、人々の多様な自発的学習への援助としての社会のいろいろな教育機能を相互の関連性を考慮しながら、総合的に整備充実しようとする考え方であり、ひとつの教育制度としてではなく、制度がくみだてられるための基本的理念であることをまず明確にしてゆくなかで、学習社会の考え方が、生涯教育理念から引きだされたものとして示されている。

[ 2 ]

いつでも、どこでも行いうるようによ教授活動を再配分することにより、生活経験という次元が、教育に取りもどされなければならない。

中教審答申のなかでは、このことに関連して、つぎのように述べられている。

「現代の社会では、我々は、あらゆる年齢層にわたり、学校はもとより、家庭、職場や地域社会における種々の教育機能を通じ、また、各種の情報や文化的事象の影響の下に、知識・技術を習得し、情操を培い、心身の健康を保持・増進するなど、自己の形成と生活の向上に必要な事柄を学ぶのである。したがって、今後の教育の在り方を検討するに当っては、人々の生涯の各時期における人間形成上及び生活上の課題と、社会の各分野における多様な教育機能とを考慮に入れることが必要である」

ここでは、人々の生活向上のための教育活動の存在がのべられており、さらに社会の諸形態が、教育のためにつかわれるべきであるとしている。

[ 3 ]

教育は多様な手段によって与えられ、また獲得されるものである。重要なことは各人がどのような道すじをたどって教育をうけたかだけでなく、何を学習したか、あるいは何を獲得したかである。

このことについては、「学習社会における社会教育計画の意義と視点」というテーマでの、ある座談会において、東京大学の天野郁夫先生が述べているなかで、つぎのような事があげられている。

「学歴にかわって、学習歴が重視される社会が学習社会でないかと思う。つまり学歴でなく、学校を出たあと、何をどれだけ学んでいるかが重要になってくるのではないか」

ここで注目されることは、学歴社会でなく、学習歴社会をつくってゆくことが、すなわち学習社会としてとらえていることであり、学習社会理念の基本的な考え方をあらわしているといえる。

[ 4 ]

全体的な開放された教育制度は、学習者がその制度の中で、縦にも横にも自由に移動できるようにし、また学習者に与えられる選択の範囲をひろげる。

人々が、それぞれの要求と目標に応じて、自由な選択によって学習活動をすすめられるような制度がうちたてられなければならない。とくに、リカレント教育が広く導入される必要性がでてくる。

[ 5 ]

普通教育の概念は、一般的な社会経済的、技術的、実地的な知識を包含するように、いちじるしく拡大されなければならない。

社会構造の複雑化にしたがい、個人への経済・社会的要因からの影響が強くなってくる。そこで

専門領域はより拡大し、専門知識だけでなく一般教養としての広い知識が要求されてくる。

例えば、コンピューターの普及化に伴って多くの場面で、その科学的知識が不可欠となってくるという事実を我々は知ることができる。それは、科学分野の知識をも、一般教養としてとらえなければならぬことを意味するものである。

[ 6 ]

高等教育の拡大は、ますます増大する個人と地域社会の必要に応じ得るように、多くの諸機関の幅広い発展をめざすべきである。

すでにわが国においても、高校開放講座や大学開放などが広くおこなわれているところである。特に成人期教育の充実のためには、これら高等教育機関の開放が不可欠なものといえよう。

中教審答申のなかでも、第4章、2 成人への学校教育の開放の項でつぎのように述べられている。

「我が国には、成人のための学習の場として、大学等の諸学校をはじめ、各種の社会教育施設や職業訓練機関、企業内教育や民間の教育・文化事業など様々なものがある。しかし、これらの教育機能には、成人の学習要求の多様化、高度化あるいはその学習上の時間的・経済的制約に対応して、なお吟味・改善の余地があり、今後、生涯教育の推進の観点から、これらの教育機能相互の連携、協力や地域社会との関連性を重視しつつ、その整備・充実を図ることが肝要である。」

[ 7 ]

教育過程の当然の帰結は成人教育である。

子どもたちへの教育は、両親の教育水準ときりはなせないものである。教育水準の高度化は、それにたずさわる多くの人々を必要とするわけで、そのために、成人教育のもつ意味は大へん大きいといえる。成人教育の充実・発展は、結局、国全体の教育水準のレベルアップにつながるものであり、成人教育、青少年教育というわくの中だけでの教育効果をもくろんではいけないうことである。

[ 8 ]

新しい教育精神は、個々の人間を自分自身の教養的進歩の主人とし、創造者とする。自己学習、特に手助けを受けて行う自己学習は、いかなる教育制度においてもかけがえのない価値を有する。

人々が教育の客体としてより、主体として登場することこそ重要なことである。教育を受けるということだけでなく、自らが求めて、それを吸収してゆく態度が、学習社会においては養われなければならないのである。それには、自らの要求をどう学習活動に結びつけてゆくかという意識を高めていくことがあわせて求められる。生涯教育推進のためには、自己学習のための条件整備がなされなければ

ならない。

[ 9 ]

教育は、それが全体社会の一つの機能となるまでに、継続的に発展しつつある。したがって、ますます多くの人々が教育に参加すべきである。

ここで言う、「教育への参加」は、単に学習者としての教育への参加だけを意味するものでない。さまざまな教育活動に協力する有志の人々やそれを補助する人々も、また教育活動への参加者ということになる。それらの人々が自らの経験を活用しながら教育活動にかかわってゆくことは、社会全体による教育への参加ということになる。このことは、すでに多くの地域で試みられているような、学校教育社会教育活動への地域の有志指導者の活用などは、ますます拡大されなければならないことを意味している。

### — む す び —

以上、9項目にわたる、学習社会の要素をとらえてみたが、それらはすべて生涯教育推進のために要求される基本的なことからであるといえる。自らの学習要求を基盤とする生涯にわたる学習活動が社会の全ての人々によってなされるような状況設定は、これからの教育のもつ大きな課題である。

特に、学校教育では、だれもが、さまざまな学習要求をもって学校を卒業し、さらに社会のなかでも常にそれらの要求にそった学習活動を継続できるような働きかけがなされる必要が大きい。

学習社会のめざすものは、だれもが、楽しく、賢く、健康に、豊かな人生を送れるような社会なのである。これからの教育は、社会のあらゆる部分が構造的に統合される一つの総合的全体を形成されるなかで行われねばならない。そして、教育の普遍化、継続化、個人化、自主的学習活動化などは、学習社会へ向けての教育への課題といえるだろう。

＊以上の内容は、序においてふれた「未来の学習」を多く参考としたものである。この本が、本稿にふれられた先生方によって広く読まれるためのきっかけとなることが、本稿の書かれた大きな目的の一つである。

#### 参考文献

- 「未来の学習」 Learning to be ユネスコ発行、第一法規刊
- 「生涯教育ハンドブック」 文部省・教育事情研究会編 ぎょうせい刊
- 「社会教育」 全日本社会教育連合会発行 Vol. 37 8月号
- 「生涯教育体系の構想」 日本生涯教育学会年報2号1981年